

厚生労働省

岐阜労働局発表

平成22年2月2日



担 当	職業安定部	職業対策課
	課長	水谷 賢二
	課長補佐	熊田 克也
	電話	058-263-5563

外国人雇用状況の届出状況

(平成21年10月末現在)について

外国人雇用状況の届出に基づき、平成21年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

外国人労働者を雇用している事業所数は2,865か所(全国8位)

外国人労働者数は18,621(全国7位)

国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く8,672人で、労働者全体の46.6%。次いでブラジル、フィリピンの順で、それぞれ6,335人(同34.0%)、1,822人(同9.8%)。(別表1)

外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者は、ともに岐阜地域が多く、県内に占める割合はそれぞれ47.7%、38.5%である。(別表2)

産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ64.2%、58.2%。(別表4)

事業所規模別では、「50人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の76.4%、外国人労働者全体の54.4%を占める。(別表8)

外国人労働者を雇用している事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っているのは306か所で、事業所全体の10.7%、当該事業所に就労している外国人労働者は7,508人で、外国人労働者全体の40.3%。(別表4)

趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである^{（注）}。今般、平成 21 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

（注） 本制度は、平成 19 年 10 月 1 日から施行されている。なお、平成 19 年 10 月 1 日時点で現に雇い入れている外国人労働者については、経過措置として平成 20 年 10 月 1 日までに届け出ることになっていた。

届出状況の概要

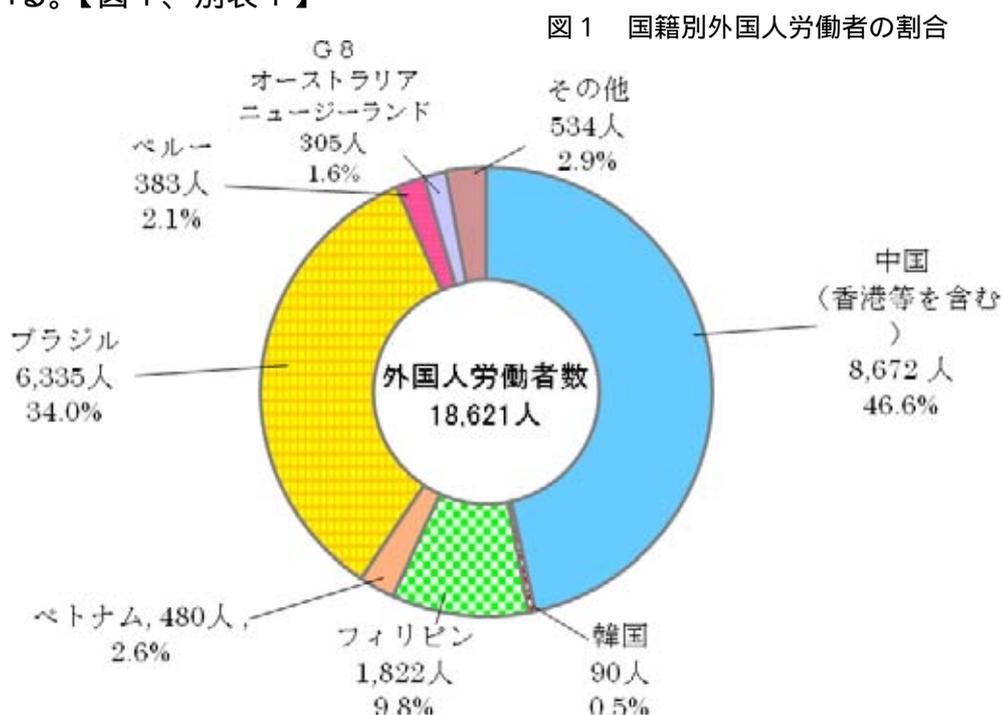
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

（1）平成 21 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,865 か所であり、外国人労働者数は 18,621 人であった。【別表 2】

（2）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 306 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 7,508 人であり、それぞれ事業所全体の 10.7%、外国人労働者全体の 40.3%を占めている。【別表 2】

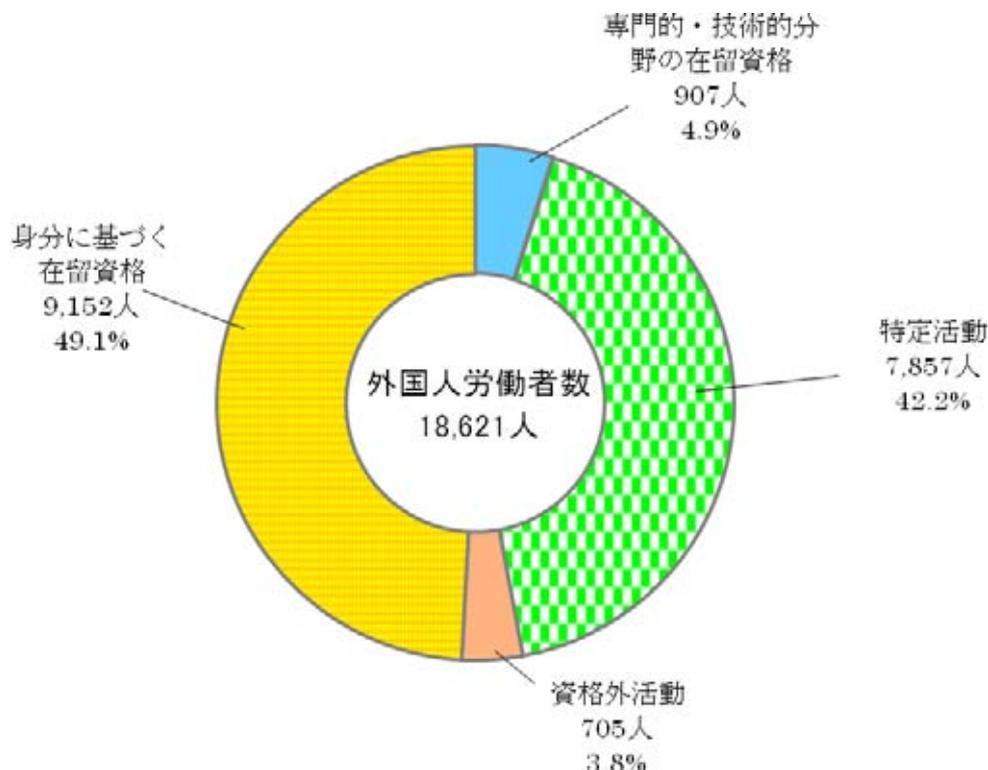
2 外国人労働者の属性

（1）国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 46.6%を占め、次いで、ブラジルが 34.0%、フィリピンが 9.8%となっている。【図 1、別表 1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の49.1%を占め、次いで、技能実習生等の「特定活動²」が42.2%、「専門的・技術的分野の在留資格³」が4.9%となっている。【図2、別表1】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「特定活動」が81.2%、「身分に基づく在留資格」が6.4%「資格外活動(うち留学・就学)」が5.2%となっている。

ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.6%、97.1%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者の39.5%、ペルー国籍者の52.2%を占めている。【別表1】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「特定活動」には、「技能実習生」、「ワーキング・ホリデー」、「EPA(経済連携協定)」等が該当する。

³ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

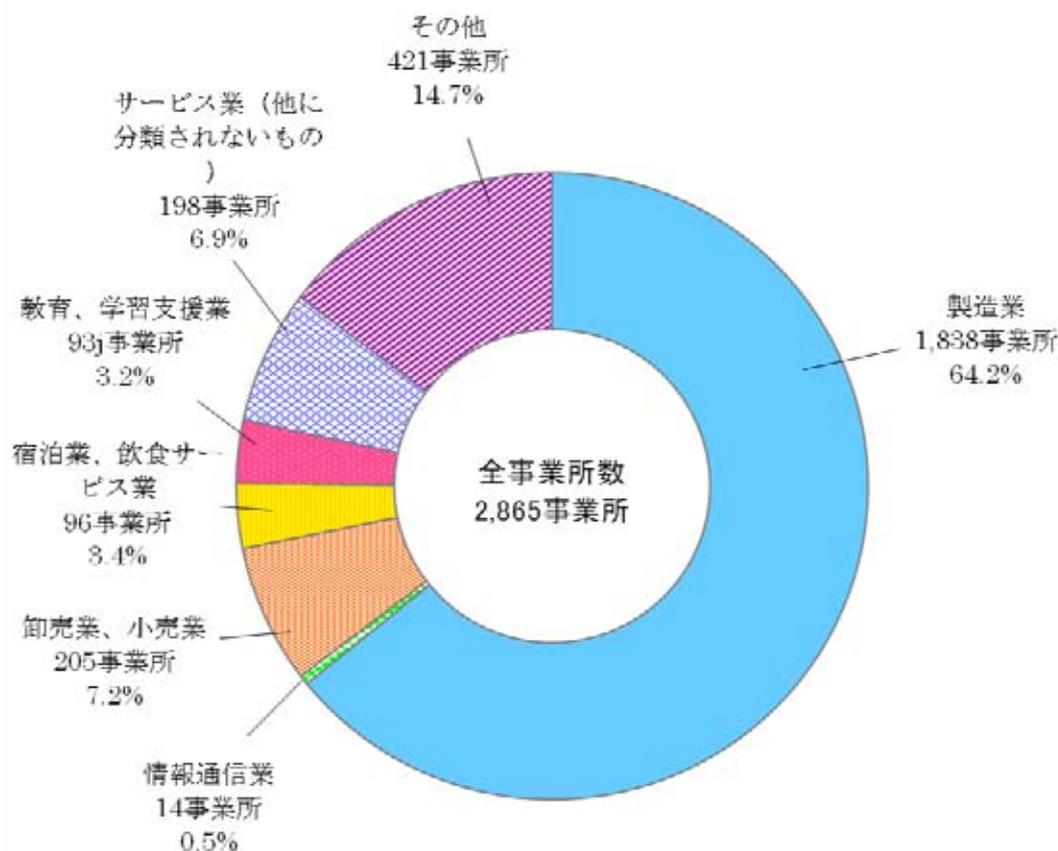
3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別⁴にみると、岐阜地域が 47.7%を占め、次いで大垣地域 20.0%、関地域 10.3%となっている。【別表 2】

(2) 産業別にみると、「製造業」が 64.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 7.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」⁵が 6.9%となっている。

【図 3、別表 4】

図 3 産業別外国人雇用事業所の割合

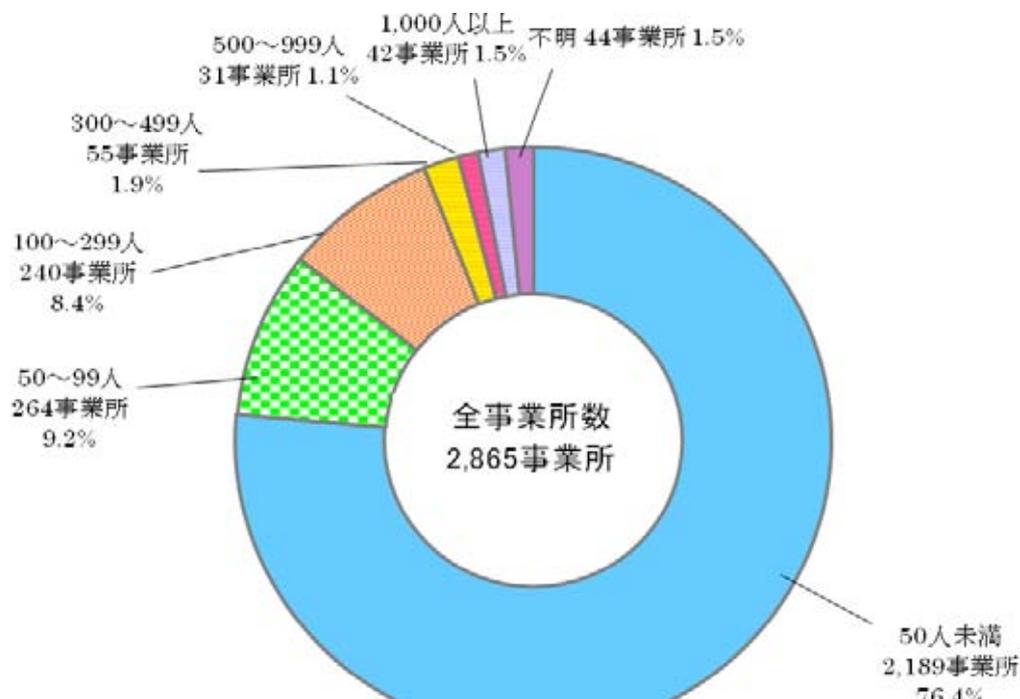


⁴ 「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

⁵ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「50人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の76.4%を占める。【図4、別表8】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が38.5%を占め、次いで多治見地域21.5%、大垣地域21.3%となっており、この3地域で県全体の8割を超える。【別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、多治見地域が77.3%、大垣地域が49.3%となっている。【別表2】

地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「身分に基づく在留資格」の割合が最も高いのが多治見地域で84.0%、「特定活動」の割合が高いのは関地域61.3%となっている。「資格外活動(留学・就学)」の割合が高いのは中津川地域、恵那地域でそれぞれ10.4%、10.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは、高山地域で25.7%となっている。【別表3】

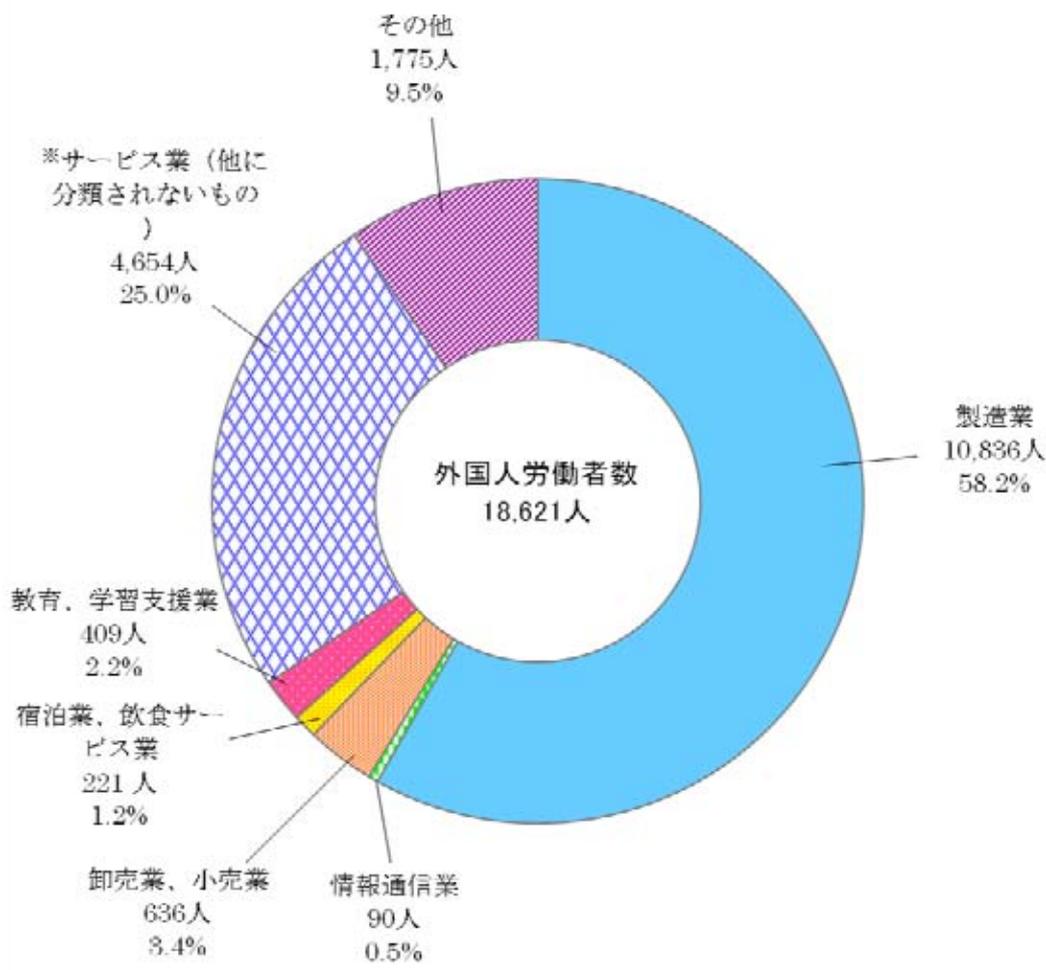
(2) 産業別にみると、「製造業」が58.2%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が25.0%、となっている。【図5、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の22.2%にあたる2,402人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同92.6%にあたる4,309人となっている。【別表4】

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ48.9%(853人)、45.4%(340人)となっている。

【別表4】

図5 産業別外国人労働者数



「サービス業(他に分類されないもの)」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

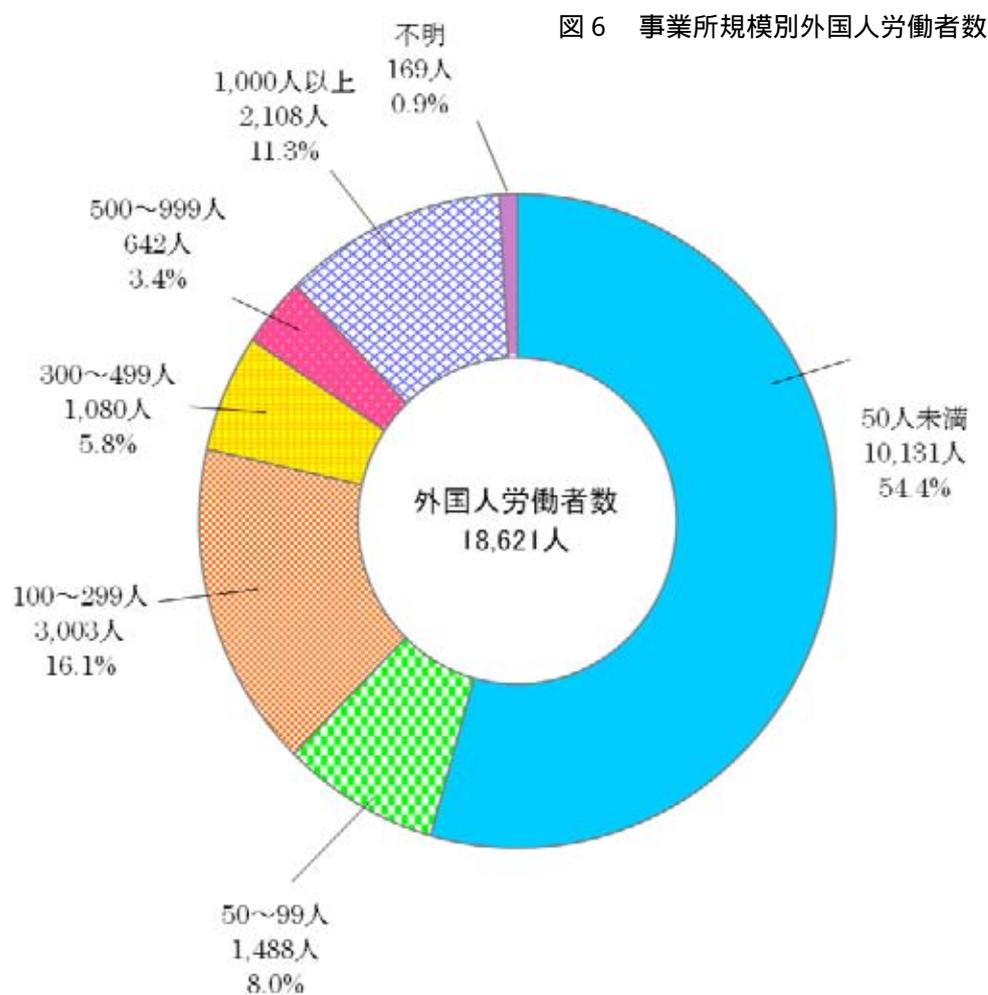
地域別・産業別にみると、中津川地域、美濃加茂地域、大垣地域、関地域、恵那地域、岐阜地域は「製造業」の割合が8割～6割程度と高く、多治見地域は「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が48.2%と高い。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が39.8%を占めている。「特定活動」については、「製造業」が85.8%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「サービス業(他に分類されないもの)」が45.6%、「製造業」が38.4%、となっている。

【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、中国、ペルー、フィリピン、ブラジルについては、「製造業」がそれぞれ88.3%、77.7%、50.4%、47.2%、36.3%と最も高い割合を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「50人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の54.4%を占める。【図6、別表8】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成21年10月末現在） （岐阜労働局）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表2）都道府県別・産業別外国人労働者数

（参考表3）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

単位：人

	総数	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務		留学・就学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
全国籍計	18,621	907 (4.9%)	218 (1.2%)	406 (2.2%)	7,857 (42.2%)	543 (2.9%)	162 (0.9%)	9,152 (49.1%)	3,924 (21.1%)	1,496 (8.0%)	106 (0.6%)	3,626 (19.5%)
中国 (香港等を含む)	8,672 【46.6%】	498 (5.7%)	138 (1.6%)	286 (3.3%)	7,038 (81.2%)	450 (5.2%)	134 (1.5%)	552 (6.4%)	296 (3.4%)	147 (1.7%)	5 (0.1%)	104 (1.2%)
韓国	90 【0.5%】	28 (31.1%)	13 (14.4%)	8 (8.9%)	5 (5.6%)	7 (7.8%)	3 (3.3%)	47 (52.2%)	37 (41.1%)	8 (8.9%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,822 【9.8%】	31 (1.7%)	15 (0.8%)	5 (0.3%)	205 (11.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1,585 (87.0%)	753 (41.3%)	214 (11.7%)	41 (2.3%)	577 (31.7%)
ベトナム	480 【2.6%】	42 (8.8%)	33 (6.9%)	4 (0.8%)	400 (83.3%)	17 (3.5%)	3 (0.6%)	18 (3.8%)	5 (1.0%)	9 (1.9%)	1 (0.2%)	3 (0.6%)
ブラジル	6,335 【34.0%】	11 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	11 (0.2%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	6,312 (99.6%)	2,505 (39.5%)	1,007 (15.9%)	33 (0.5%)	2,767 (43.7%)
ペルー	383 【2.1%】	2 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	9 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	372 (97.1%)	200 (52.2%)	21 (5.5%)	16 (4.2%)	135 (35.2%)
G8 + オーストラリア + ニュージーランド	305 【1.6%】	217 (71.1%)	2 (0.7%)	79 (25.9%)	1 (0.3%)	6 (2.0%)	2 (0.7%)	79 (25.9%)	41 (13.4%)	33 (10.8%)	1 (0.3%)	4 (1.3%)
うちアメリカ	156 【0.8%】	118 (75.6%)	1 (0.6%)	41 (26.3%)	0 (0.0%)	3 (1.9%)	1 (0.6%)	34 (21.8%)	23 (14.7%)	9 (5.8%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)
うちイギリス	29 【0.2%】	20 (69.0%)	0 (0.0%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (31.0%)	4 (13.8%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	534 【2.9%】	78 (8.6%)	17 (7.8%)	20 (4.9%)	188 (2.4%)	61 (11.2%)	20 (12.3%)	187 (20.4%)	87 (2.2%)	57 (3.8%)	7 (6.6%)	36 (1.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」()は「技能実習生」、「ワーキング・ホリデー」、「EPA(経済連携協定)」等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

単位：所、人、%

地域	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	2,865	306 [10.7]	100.0	18,621	7,508 [40.3]	100.0
1 岐阜	1,368	77 [5.6]	47.7	7,160	1,686 [23.5]	38.5
2 大垣	573	161 [28.1]	20.0	3,964	1,953 [49.3]	21.3
3 多治見	245	28 [11.4]	8.6	4,008	3,099 [77.3]	21.5
4 高山	88	2 [2.3]	3.1	288	2 [0.7]	1.5
5 恵那	49	5 [10.2]	1.7	446	146 [32.7]	2.4
6 関	294	8 [2.7]	10.3	1,452	338 [23.3]	7.8
7 美濃加茂	174	22 [12.6]	6.1	947	267 [28.2]	5.1
8 中津川	74	3 [4.1]	2.6	356	17 [4.8]	1.9

注1：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

注2：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動 (構成比)	資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務		留学・就学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
労働局計	18,621	907 (4.9)	218	406	7,857 (42.2)	543 (2.9)	162	9,152 (49.1)	3,924	1,496	106	3,626
1 岐阜	7,160	348 (4.9)	84	179	4,034 (56.3)	329 (4.6)	62	2,387 (33.3)	1,091	386	34	876
2 大垣	3,964	205 (5.2)	77	78	1,581 (39.9)	91 (2.3)	60	2,027 (51.1)	744	435	16	832
3 多治見	4,008	136 (3.4)	22	65	491 (12.3)	11 (0.3)	3	3,367 (84.0)	1,361	429	33	1,544
4 高山	288	74 (25.7)	4	21	123 (42.7)	0 (0.0)	1	90 (31.3)	45	29	1	15
5 恵那	446	16 (3.6)	0	7	112 (25.1)	46 (10.3)	13	259 (58.1)	162	43	8	46
6 関	1,452	62 (4.3)	19	21	890 (61.3)	13 (0.9)	3	484 (33.3)	235	79	3	167
7 美濃加茂	947	28 (3.0)	5	13	467 (49.3)	16 (1.7)	9	427 (45.1)	226	62	9	130
8 中津川	356	38 (10.7)	7	22	159 (44.7)	37 (10.4)	11	111 (31.2)	60	33	2	16

注1：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

注2：()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定活動」()は「技能実習生」、「ワーキング・ホリデー」、「EPA(経済連携協定)」等の合計。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	2,865	306 [10.7]	100.0	18,621	7,508 [40.3]	100.0
A 農業、林業	42	1 [2.4]	1.5	131	5 [3.8]	0.7
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0
D 建設業	143	10 [7.0]	5.0	360	45 [12.5]	1.9
E 製造業	1,838	133 [7.2]	64.2	10,836	2,402 [22.2]	58.2
うち 食料品製造業	65	5 [7.7]	2.3	350	36 [10.3]	1.9
うち 繊維工業	839	31 [3.7]	29.3	3,765	129 [3.4]	20.2
うち 金属製品製造業	161	11 [6.8]	5.6	977	314 [32.1]	5.2
うち 生産用機械器具製造業	114	11 [9.6]	4.0	631	196 [31.1]	3.4
うち 電気機械器具製造業	61	9 [14.8]	2.1	749	340 [45.4]	4.0
うち 輸送用機械器具製造業	127	22 [17.3]	4.4	1,744	853 [48.9]	9.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	14	5 [35.7]	0.5	90	16 [17.8]	0.5
H 運輸業、郵便業	29	4 [13.8]	1.0	549	446 [81.2]	2.9
I 卸売業、小売業	205	18 [8.8]	7.2	636	45 [7.1]	3.4
J 金融業、保険業	5	1 [20.0]	0.2	6	1 [16.7]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	6	0 [0.0]	0.2	22	0 [0.0]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	36	8 [22.2]	1.3	222	137 [61.7]	1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	96	3 [3.1]	3.4	221	5 [2.3]	1.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	36	1 [2.8]	1.3	119	1 [0.8]	0.6
O 教育、学習支援業	93	1 [1.1]	3.2	409	10 [2.4]	2.2
P 医療、福祉	54	7 [13.0]	1.9	87	8 [9.2]	0.5
うち 医療業	32	4 [12.5]	1.1	56	4 [7.1]	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	22	3 [13.6]	0.8	31	4 [12.9]	0.2
Q 複合サービス事業	23	3 [13.0]	0.8	29	3 [10.3]	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	198	108 [54.5]	6.9	4,654	4,309 [92.6]	25.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	36	1 [2.8]	1.3	152	1 [0.7]	0.8
T 分類不能の産業	9	2 [22.2]	0.3	95	74 [77.9]	0.5

注1：本表は、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	18,621	10,836	58.2	90	0.5	636	3.4	221	1.2	409	2.2	4,654	25.0
1 岐阜	7,160	4,341	60.6	61	0.9	246	3.4	104	1.5	271	3.8	1,442	20.1
2 大垣	3,964	2,757	69.6	19	0.5	136	3.4	32	0.8	44	1.1	794	20.0
3 多治見	4,008	1,413	35.3	1	0.0	58	1.4	7	0.2	46	1.1	1,931	48.2
4 高山	288	113	39.2	5	1.7	18	6.3	56	19.4	9	3.1	11	3.8
5 恵那	446	278	62.3	0	0.0	102	22.9	4	0.9	2	0.4	50	11.2
6 関	1,452	985	67.8	4	0.3	54	3.7	0	0.0	7	0.5	286	19.7
7 美濃加茂	947	663	70.0	0	0.0	9	1.0	8	0.8	15	1.6	123	13.0
8 中津川	356	286	80.3	0	0.0	13	3.7	10	2.8	15	4.2	17	4.8

注1：「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

注2：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注3：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	18,621	10,836	58.2	90	0.5	636	3.4	221	1.2	409	2.2	4,654	25.0
専門的・技術的分野の 在留資格	907	361	39.8	22	2.4	67	7.4	45	5.0	178	19.6	54	6.0
うち技術	218	146	67.0	12	5.5	10	4.6	2	0.9	2	0.9	13	6.0
うち人文知識・国際業務	406	163	40.1	9	2.2	50	12.3	14	3.4	75	18.5	30	7.4
特定活動	7,857	6,745	85.8	6	0.1	236	3.0	10	0.1	6	0.1	335	4.3
活資格 動外													
留学・就学	543	118	21.7	1	0.2	99	18.2	91	16.8	124	22.8	81	14.9
その他	162	101	62.3	1	0.6	15	9.3	8	4.9	12	7.4	14	8.6
身分に基づく在留資格	9,152	3,511	38.4	60	0.7	219	2.4	67	0.7	89	1.0	4,170	45.6
うち永住者	3,924	1,699	43.3	27	0.7	120	3.1	38	1.0	54	1.4	1,442	36.7
うち日本人の配偶者等	1,496	544	36.4	8	0.5	53	3.5	17	1.1	29	1.9	697	46.6
うち永住者の配偶者等	106	49	46.2	3	2.8	2	1.9	1	0.9	0	0.0	36	34.0
うち定住者	3,626	1,219	33.6	22	0.6	44	1.2	11	0.3	6	0.2	1,995	55.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	18,621	10,836	58.2	90	0.5	636	3.4	221	1.2	409	2.2	4,654	25.0
中国 (香港等を含む)	8,672	6,737	77.7	47	0.5	427	4.9	142	1.6	108	1.2	556	6.4
韓国	90	22	24.4	2	2.2	14	15.6	7	7.8	17	18.9	6	6.7
フィリピン	1,822	860	47.2	19	1.0	51	2.8	24	1.3	6	0.3	603	33.1
ベトナム	480	424	88.3	0	0.0	21	4.4	7	1.5	5	1.0	6	1.3
ブラジル	6,335	2,299	36.3	20	0.3	81	1.3	13	0.2	15	0.2	3,286	51.9
ペルー	383	193	50.4	1	0.3	2	0.5	4	1.0	0	0.0	136	35.5
G8+オーストラリア +ニュージーランド	305	11	3.6	1	0.3	2	0.7	4	1.3	198	64.9	6	2.0
うちアメリカ	156	5	3.2	0	0.0	2	1.3	2	1.3	95	60.9	1	0.6
うちイギリス	29	1	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22	75.9	0	0.0
その他	534	290	54.3	0	0.0	38	7.1	4	0.7	60	11.2	55	10.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	2,865	306 [10.7]	100.0	18,621	7,508 [40.3]	100.0	6.5	24.5	
事業所労働者数	50人未満	2,189	227 [10.4]	76.4	10,131	2,759 [27.2]	54.4	4.6	12.2
	50～99人	264	28 [10.6]	9.2	1,488	398 [26.7]	8.0	5.6	14.2
	100～299人	240	38 [15.8]	8.4	3,003	1,552 [51.7]	16.1	12.5	40.8
	300～499人	55	8 [14.5]	1.9	1,080	785 [72.7]	5.8	19.6	98.1
	500～999人	31	2 [6.5]	1.1	642	427 [66.5]	3.4	20.7	213.5
	1,000人以上	42	2 [4.8]	1.5	2,108	1,538 [73.0]	11.3	50.2	769.0
	不明	44	1 [2.3]	1.5	169	49 [29.0]	0.9	3.8	49.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	95,294	16,300 [17.1]	100.0	562,818	162,525 [28.9]	100.0
1 北海道	1,555	69 [4.4]	1.6	6,125	199 [3.2]	1.1
2 青森	291	3 [1.0]	0.3	1,126	6 [0.5]	0.2
3 岩手	399	39 [9.8]	0.4	1,948	164 [8.4]	0.3
4 宮城	754	101 [13.4]	0.8	3,689	585 [15.9]	0.7
5 秋田	304	42 [13.8]	0.3	1,550	175 [11.3]	0.3
6 山形	468	42 [9.0]	0.5	1,856	163 [8.8]	0.3
7 福島	692	163 [23.6]	0.7	3,448	800 [23.2]	0.6
8 茨城	2,723	359 [13.2]	2.9	14,161	3,886 [27.4]	2.5
9 栃木	1,415	301 [21.3]	1.5	10,342	5,072 [49.0]	1.8
10 群馬	1,786	408 [22.8]	1.9	12,349	5,560 [45.0]	2.2
11 埼玉	4,096	763 [18.6]	4.3	23,298	6,007 [25.8]	4.1
12 千葉	3,686	413 [11.2]	3.9	18,201	2,962 [16.3]	3.2
13 東京	22,822	3,876 [17.0]	23.9	138,907	31,153 [22.4]	24.7
14 神奈川	6,223	1,199 [19.3]	6.5	31,700	10,314 [32.5]	5.6
15 新潟	899	66 [7.3]	0.9	3,936	349 [8.9]	0.7
16 富山	1,010	67 [6.6]	1.1	4,842	1,147 [23.7]	0.9
17 石川	831	230 [27.7]	0.9	4,224	1,385 [32.8]	0.8
18 福井	798	81 [10.2]	0.8	4,057	794 [19.6]	0.7
19 山梨	555	128 [23.1]	0.6	4,266	1,942 [45.5]	0.8
20 長野	1,833	342 [18.7]	1.9	10,226	3,656 [35.8]	1.8
21 岐阜	2,865	306 [10.7]	3.0	18,621	7,508 [40.3]	3.3
22 静岡	4,018	1,473 [36.7]	4.2	34,618	20,757 [60.0]	6.2
23 愛知	8,246	2,122 [25.7]	8.7	67,728	24,881 [36.7]	12.0
24 三重	1,887	407 [21.6]	2.0	15,195	6,731 [44.3]	2.7
25 滋賀	962	284 [29.5]	1.0	9,235	5,275 [57.1]	1.6
26 京都	1,301	139 [10.7]	1.4	6,624	782 [11.8]	1.2
27 大阪	6,022	748 [12.4]	6.3	29,545	5,668 [19.2]	5.2
28 兵庫	2,701	356 [13.2]	2.8	12,985	2,401 [18.5]	2.3
29 奈良	384	36 [9.4]	0.4	2,233	562 [25.2]	0.4
30 和歌山	298	27 [9.1]	0.3	973	68 [7.0]	0.2
31 鳥取	291	11 [3.8]	0.3	1,352	31 [2.3]	0.2
32 島根	327	35 [10.7]	0.3	1,864	532 [28.5]	0.3
33 岡山	1,120	97 [8.7]	1.2	7,154	937 [13.1]	1.3
34 広島	2,334	392 [16.8]	2.4	14,493	3,881 [26.8]	2.6
35 山口	614	91 [14.8]	0.6	2,727	323 [11.8]	0.5
36 徳島	564	21 [3.7]	0.6	2,511	63 [2.5]	0.4
37 香川	571	53 [9.3]	0.6	2,823	219 [7.8]	0.5
38 愛媛	868	136 [15.7]	0.9	4,156	622 [15.0]	0.7
39 高知	356	31 [8.7]	0.4	982	81 [8.2]	0.2
40 福岡	2,633	447 [17.0]	2.8	11,745	3,139 [26.7]	2.1
41 佐賀	331	8 [2.4]	0.3	1,624	28 [1.7]	0.3
42 長崎	614	72 [11.7]	0.6	2,513	244 [9.7]	0.4
43 熊本	916	43 [4.7]	1.0	3,038	124 [4.1]	0.5
44 大分	482	109 [22.6]	0.5	3,017	835 [27.7]	0.5
45 宮崎	364	9 [2.5]	0.4	1,273	29 [2.3]	0.2
46 鹿児島	489	54 [11.0]	0.5	1,839	144 [7.8]	0.3
47 沖縄	596	101 [16.9]	0.6	1,699	341 [20.1]	0.3

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表2) 都道府県別・産業別外国人労働者数(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

	全産業計	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)
全国計	562,818	218,900	22,077	54,923	63,755	42,001	74,080
1 北海道	6,125	2,395	89	366	412	1,243	219
2 青森	1,126	673	3	50	27	96	24
3 岩手	1,948	1,443	6	69	91	135	52
4 宮城	3,689	1,501	91	330	295	639	182
5 秋田	1,550	1,139	5	48	13	188	16
6 山形	1,856	1,346	6	47	28	147	113
7 福島	3,448	2,076	3	293	241	142	229
8 茨城	14,161	7,092	170	505	86	1,080	1,111
9 栃木	10,342	3,996	31	272	204	261	4,561
10 群馬	12,349	6,384	86	446	383	240	2,980
11 埼玉	23,298	11,855	369	2,056	1,332	947	2,809
12 千葉	18,201	6,437	218	3,126	1,653	918	2,007
13 東京	138,907	11,162	16,604	21,501	36,784	12,222	14,429
14 神奈川	31,700	12,891	1,746	3,133	3,545	1,805	3,624
15 新潟	3,936	2,213	34	231	188	408	252
16 富山	4,842	2,681	17	286	122	181	985
17 石川	4,224	2,561	17	269	331	552	191
18 福井	4,057	3,056	12	180	68	91	161
19 山梨	4,266	2,860	6	198	120	150	596
20 長野	10,226	6,329	57	401	228	353	1,613
21 岐阜	18,621	10,836	90	636	221	409	4,654
22 静岡	34,618	18,823	159	1,661	1,242	958	7,656
23 愛知	67,728	34,831	644	4,878	4,251	4,100	9,992
24 三重	15,195	9,571	18	483	362	321	2,946
25 滋賀	9,235	5,665	23	234	262	87	1,891
26 京都	6,624	1,978	60	641	785	2,047	483
27 大阪	29,545	9,281	627	3,729	4,581	3,768	4,232
28 兵庫	12,985	5,824	135	1,393	1,254	1,124	977
29 奈良	2,233	1,266	13	96	65	243	263
30 和歌山	973	551	16	86	63	44	40
31 鳥取	1,352	897	26	41	36	123	24
32 島根	1,864	1,047	0	77	36	65	448
33 岡山	7,154	3,772	77	639	275	1,056	609
34 広島	14,493	7,828	250	1,418	425	792	2,095
35 山口	2,727	1,275	9	529	183	324	42
36 徳島	2,511	1,606	1	181	61	183	39
37 香川	2,823	2,062	4	167	54	97	76
38 愛媛	4,156	2,991	15	288	131	249	41
39 高知	982	248	3	54	33	235	33
40 福岡	11,745	2,668	231	2,384	2,118	1,921	662
41 佐賀	1,624	1,020	4	124	68	151	32
42 長崎	2,513	1,170	7	221	146	349	37
43 熊本	3,038	1,150	10	520	115	318	100
44 大分	3,017	874	18	265	489	576	353
45 宮崎	1,273	562	12	69	42	140	25
46 鹿児島	1,839	859	2	137	74	199	46
47 沖縄	1,699	155	53	165	232	324	130

注：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(参考表3) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較(岐阜労働局)

平成21年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成20年	2,465	-	18,571	8,889	9,682	-
平成21年	2,865	16.2	18,621	8,334	10,287	0.3

事業所

	平成20年			平成21年			対前年増減比	
			派遣・請負			派遣・請負		
事業所総数	2,465	(7.5)	673	2,865	(6.5)	306	16.2	54.5
製造業	1,648	(6.3)	369	1,838	(5.9)	133	11.5	64.0
情報通信業	14	(6.4)	7	14	(6.4)	5	0.0	28.6
卸売業、小売業	157	(3.1)	53	205	(3.1)	18	30.6	66.0
宿泊業、飲食サービス業	68	(2.4)	6	96	(2.3)	3	41.2	50.0
教育、学習支援業	104	(4.1)	24	93	(4.4)	1	10.6	95.8
サービス業(他に分類されないもの)	221	(25.7)	137	198	(23.5)	108	10.4	21.2
その他	253	(5.5)	77	421	(4.2)	38	66.4	50.6
事業所総数	2,465	(7.5)	673	2,865	(6.5)	306	16.2	54.5
50人未満	1,860	(4.9)	526	2,189	(4.6)	227	17.7	56.8
50～99人	235	(7.8)	59	264	(5.6)	28	12.3	52.5
100～299人	210	(14.1)	58	240	(12.5)	38	14.3	34.5
300～499人	47	(26.4)	14	55	(19.6)	8	17.0	42.9
500～999人	25	(42.5)	7	31	(20.7)	2	24.0	71.4
1,000人以上	40	(55.1)	8	42	(50.2)	2	5.0	75.0
不明	48	(4.4)	1	44	(3.8)	1	8.3	0.0

*1 ()内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

*2 「派遣・請負」欄は、毎年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の就労している外国人労働者数を示す。

*3 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に対応している。

	平成20年		平成21年		対前年増減比	
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数	18,571	11,033	18,621	7,508	0.3	31.9
専門的技術的分野の在留資格	898	279	907	81	1.0	71.0
うち技術	254	105	218	25	14.2	76.2
うち人文知識・国際業務	362	97	406	40	12.2	58.8
特定活動	6,977	1,816	7,857	473	12.6	74.0
資格外活動	653	244	705	127	8.0	48.0
身分に基づく在留資格	10,043	8,694	9,152	6,827	8.9	21.5
うち永住者	3,557	2,802	3,924	2,617	10.3	6.6
うち日本人の配偶者等	1,722	1,461	1,496	1,070	13.1	26.8
うち定住者	4,660	4,342	3,626	3,063	22.2	29.5
外国人労働者総数	18,571	11,033	18,621	7,508	0.3	31.9
中国(香港等を含む)	7,837	2,362	8,672	794	10.7	66.4
韓国	80	21	90	5	12.5	76.2
フィリピン	1,814	1,430	1,822	1,155	0.4	19.2
ベトナム	385	88	480	36	24.7	59.1
ブラジル	7,274	6,574	6,335	5,181	12.9	21.2
ペルー	325	245	383	251	17.8	2.4
G8+オーストラリア+ニュージーランド	305	90	305	6	0.0	93.3
不明	551	223	534	80	3.1	64.1

* 「派遣・請負」欄は、毎年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の就労している外国人労働者数を示す。